

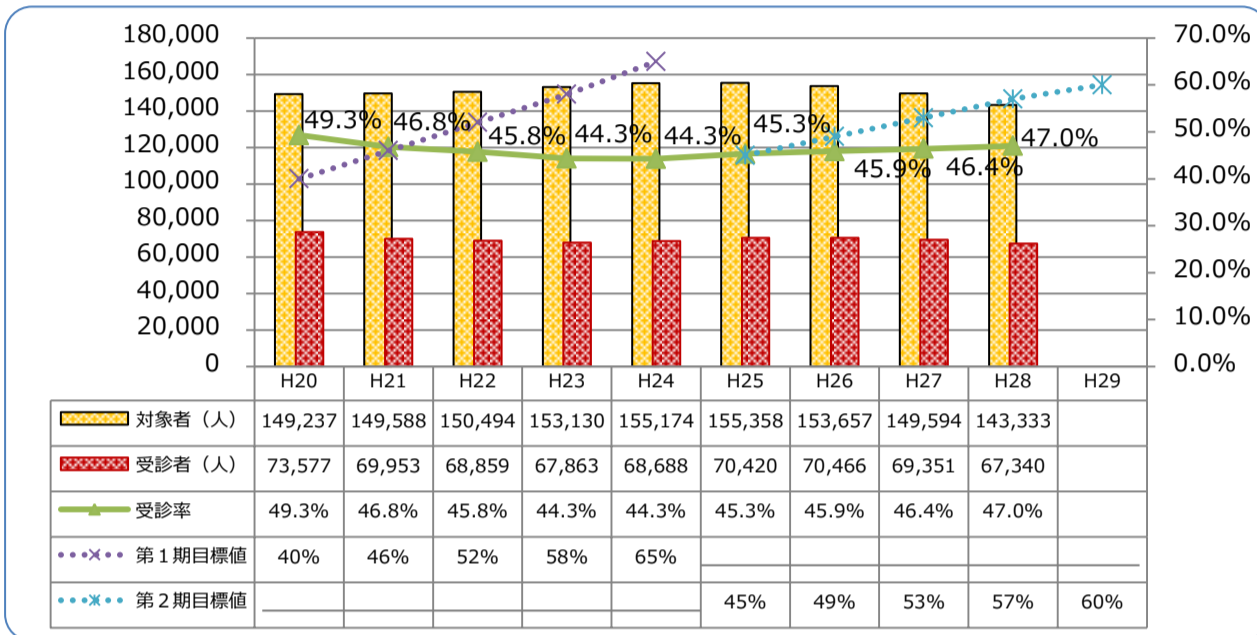
第3期特定健康診査等実施計画《概要版》平成30～35年度

仙台市国民健康保険では、これまでの取組状況の評価等を踏まえ、より効果的・効率的に特定健康診査等の生活習慣病予防のための保健事業を推進するため、平成30年度以降を計画期間とする「第3期特定健康診査等実施計画」を策定しました。本計画は、「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）」第19条の規定に基づく「特定健康診査等の実施に関する計画」として策定するものです。

第2期計画期間における取組み結果について

●特定健康診査受診率及び目標値

(単位：人)

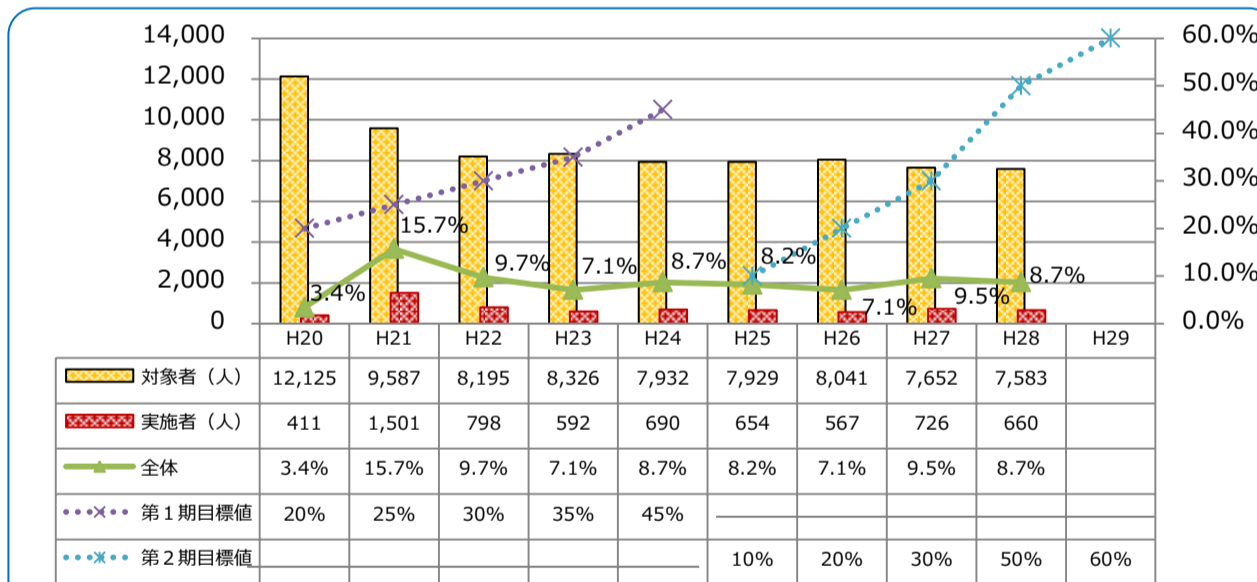


●特定健康診査の受診率は、平成25年度以降上昇傾向を維持していますが、平成28年度の受診率は47.0%となっており、目標値には達していないため、更なる啓発や受診勧奨方法の工夫が必要です。

法定報告値

●特定保健指導実施率及び目標値

(単位：人)

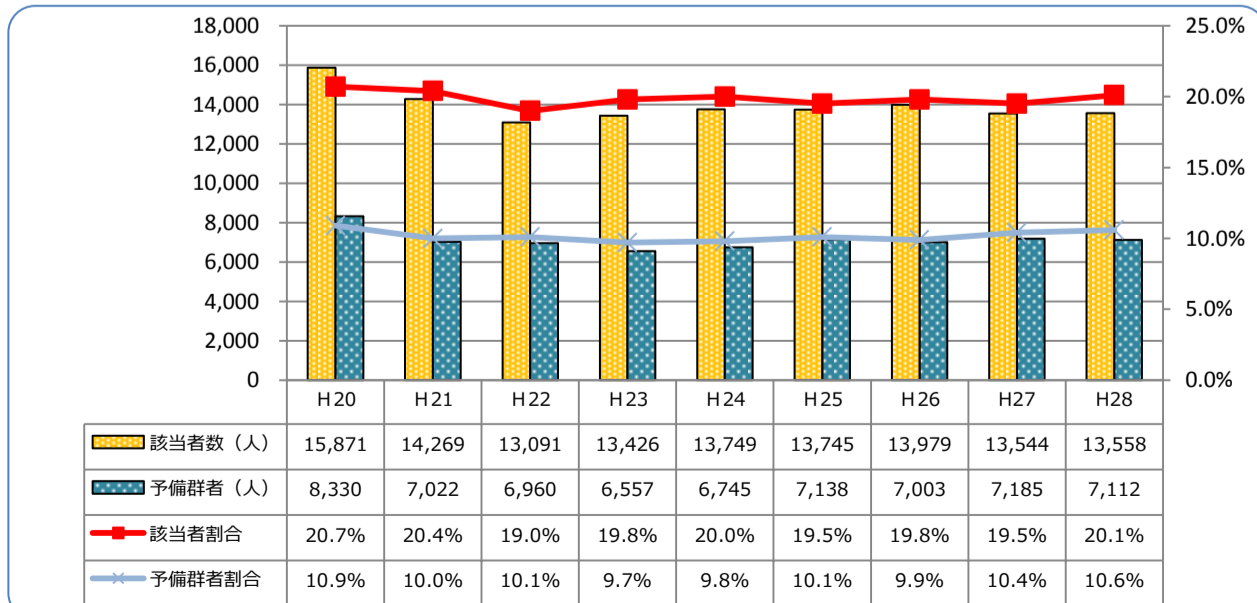


●特定保健指導の実施（終了）率は、平成22年度以降10%以下で推移しています。平成28年度の実施率は8.7%となっており、目標値には達していないため、制度の周知やより積極的な利用勧奨を実施していくとともに、より利用しやすい方法や魅力的なプログラム等の検討を行う必要があります。

法定報告値

●メタボリックシンドローム該当状況

(単位：人)



●平成28年度特定健康診査受診者のメタボリックシンドローム該当者割合は20.1%、予備群者割合は10.6%となっており、平成20年度と比較すると、該当者割合が0.6%、予備群者割合が0.3%減少していますが、該当者割合は全国よりも約3%高くなっているため、更なる啓発や特定保健指導の利用勧奨を実施していく必要があります。

法定報告値

■ 特定健康診査等目標値

国は、平成35年度における全国の市町村国保での特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の目標値を、ともに60%と決めました。そこで、仙台市国保でも特定健康診査受診率と特定保健指導実施（終了）率の目標値を国の基準と同率の60%と設定し、目標達成に向けて特定健康診査等を実施します。

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
特定健康診査受診率	50%	52%	54%	56%	58%	60%
特定保健指導実施率	15%	20%	30%	40%	50%	60%

■ 取り組みの方向性

① 特定健康診査の受診や特定保健指導の利用促進

- 特定健康診査未受診者に対して受診勧奨を行います。特に、特定健康診査対象年齢となる40歳、前年度未受診者に対し重点的に受診勧奨を実施し、受診率の向上を図ります。
- 特定保健指導（動機付け支援）の実績評価時期を3か月経過後にし、取り組み期間を短縮して利用しやすくするとともに、その後のフォローの方法等についても検討します。【見直し】
- 特定保健指導（積極的支援）の未利用者に対して利用勧奨を行います。勧奨リーフレットの内容を見直すとともに、電話による利用勧奨は、保健師、管理栄養士等の専門職が実施し、利用への動機付けを図ることで、利用率の向上に努めます。
- 特定保健指導の利用者数増加を目指し、対象者がより利用しやすい実施方法について、実施機関との検討を行います。
- 特定健康診査の受診や特定保健指導の利用につながるインセンティブ事業の実施を検討します。【新規】

② 調査分析

- 特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者への調査・分析、他自治体の取り組みの情報収集を行い、受診率や利用率向上を目指した利便性や保健指導プログラム内容等について検討します。

③ 重症化予防

- 糖尿病、高血圧症、脂質異常症の重症化予防に焦点を当て、特定健康診査から要医療と判定された未治療の被保険者に対する受診勧奨を行います。対象者が受診の必要性を理解し、受診行動に結びつくような通知や勧奨方法を検討し、受診勧奨対象者の医療機関の受診率向上に努めます。
- 糖尿病性腎症の早期発見・早期治療により、人工透析等の重症化の予防を図るため、特定健康診査で把握した血糖高値（尿蛋白陽性）未治療の者に対する受診勧奨を行います。【新規】

④ 特定健康診査等の認識を高める広報の充実

- 市政だより、ラジオ等メディアの活用、登録医療機関や市民センター、商業施設等でのポスター掲示等での広報を充実させます。
- 区役所等との連携により、窓口等での健康診査の案内（リーフレット配布）やイベント、地域保健活動において、特定健康診査等の必要性についての啓発を行います。

【お問合せ】 仙台市健康福祉局保険高齢部保険年金課

電話：022-214-8351

FAX：022-214-8195

Eメール：fuk005160@city.sendai.jp



平成30年1月